

事後評価書

事業名	かんがい排水事業 鈴鹿川沿岸地区		事業区分	かんがい排水事業	課名	農業基盤整備課
事業概要	工期 (下段 前回)	平成4年～平成20年	全体事業費 (下段前回)	8,373百万円 (負担率: 国50: 県25: 他25)		
		平成4年～平成20年		8,200百万円 (負担率: 国50: 県25: 他25)		
事業目的及び内容		<p>【事業目的】 当地区は鈴鹿市の東部に位置し、主に米づくりが行われている地域です。 しかし、農業従事者の高齢化や後継者不足の問題、経年変化による施設の老朽化に伴う漏水等、施設の維持管理にも苦慮していることから、コンクリート水路のパイプライン化等により水管理の省力化を図るなど、生産コストの低減による農業生産性の向上など農業経営の合理化を図ることで、優良農地を適切に維持・保全し、安全・安心な食料の生産につなげていくことを目的としています。</p> <p>【事業内容】 ・揚水機場 2か所 用水路整備 L=23.0km (FRPM 管径600～1650)</p>				
1・事業の効果		<p>『直接的効果』</p> <p>【費用対効果分析】(H19[改訂版]新たな土地改良の効果算定マニュアルより) H14再評価時の投資効率 = 1.07 完了後現在の投資効率 = 1.23</p> <p>【施設の管理状況(アンケート等)】 アンケート結果からも、用水路のパイプライン化により、用水管理や農作業労力が軽減される等、農作業の効率化が図られたことが伺えます。</p> <p>『間接的効果』</p> <p>【波及効果】 アンケート結果から、事業を契機として、農業祭(アジサイ・コスモス祭)などのイベントや農産物の直売所が開設されるなど地域活動面での効果や、小・中学校での田植え、稲刈り体験会が行われるなど教育面への波及効果も伺えます。</p>				
2・事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化		<p>事業実施後も鈴鹿川からの取水に伴い、魚の稚魚などが水田に流入していることから、自然環境に大きな変化は見られていません。アンケート結果からも事業実施前後の自然環境は大きく変わっていないことが伺えます。</p>				

3・事業を巡る社会経済情勢等の変化

本地域における地域農業の動向は、下記のとおりです。

	平成14年度	平成26年度	増減率
耕地面積	6,480ha	6,070ha	-6.3%
農家戸数	4,320戸	2,857戸	-33.9%
認定農業者数	22人	29人	+31.2%
農地集積面積	62ha	605ha	+875.8%

(鈴鹿市への聞き取りによる)

※耕地面積、農家戸数は、農林水産統計による鈴鹿市全体のもの。

4・県民の意見

ア 県民の意見の徴収方法について

・地域内の23集落の住民800戸にアンケート調査を実施し、559戸から回答を得ました。
・質問事項は、①居住地域について、②事業の認知度について、③農家・非農家区分、④農作業の委託の状況、⑤農業面の効果、⑥用水量について、⑦用水管理について、⑧今後の農業経営について、⑨農業以外の効果について、⑩波及効果について、⑪今後の事業実施に当たって配慮すべき点、の11項目です。

イ 県民の意見の内容について

・アンケートでは、農家394戸、非農家141戸、未回答24戸、計559戸から回答を得ました。

- ① 事業の認知度は78.0%でした。
- ② 農家区分は、70.5%の方が農家でした。
- ③ 農作業の委託状況については、31.7%の方が農作業を委託していました。
- ④ 農業面の効果は74.6%の方が「効果があった」との回答で、そのほとんどが「農作業や用水管理が楽になった」との回答でした。
- ⑤ 用水量について、59.1%の方が、増えたとの回答でした。
- ⑥ 自然環境については、「よい影響があった」「影響はなかった」を合わせると56.2%の回答でした。
- ⑦ 事業で整備された施設の管理状況については、「よく管理されている」が50.1%、「あまり管理されていない」が6.1%でした。
- ⑧ 事業を契機とした活動については、アジサイ祭・コスモス祭等の農業祭が開催されました。
- ⑨ 今後の事業に当たって配慮すべき点は、地元負担金の軽減、維持管理費の低減等でした。
- ⑩ 将来の農業については、「続けていきたい」が30.4%、「将来は委託する・規模を縮小する」が63.5%でした。

5・再評価の経緯

平成14年度第1回三重県公共事業再評価審査委員会において、事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承されました。

6・今後の課題等

当事業によって、パイプライン化等により水管理や維持管理の省力化が図られ、生産コストの低減による生産効率の向上に繋がったことから事業としての一定の効果はあったと考える。

しかし、アンケート結果からも分かるとおり、今後は「土地持ち非農家」が増加することが予想されることから、例えば農地の草刈りや排水路の泥上げ等もしないというような「農業離れ」が進行し、農地や農業用施設の維持管理を地域で行うことが難しくなるといった課題が生ずる可能性がある。そのため、今後は、地域全体で農地の保全管理をしていくような取り組みを進めて行くよう、例えば「日本型直接支払いの多面的機能支払制度」等を活用することを啓蒙するなどして、地域全体での農業への取り組みを支援していくことが必要と考える。現在、そういった組織を立ち上げる機運も当該地域では高まっている。